

<毎月決算型>

第132期末 (2024年6月28日)	
基準価額	8,787円
純資産総額	849億円
第127期～第132期 (2023年12月29日～2024年6月28日)	
騰落率	23.7%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第22期末 (2024年6月28日)	
基準価額	30,999円
純資産総額	140億円
騰落率	23.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ アメリカ高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

[愛称] US ドリーム (毎月) / US ドリーム (年2回)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2023年12月29日～2024年6月28日

<毎月決算型>

第127期 (決算日2024年1月29日) 第130期 (決算日2024年4月30日)  
第128期 (決算日2024年2月28日) 第131期 (決算日2024年5月28日)  
第129期 (決算日2024年3月28日) 第132期 (決算日2024年6月28日)

<年2回決算型>

第22期 (決算日 2024年6月28日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2024年6月28日に決算を行いました。

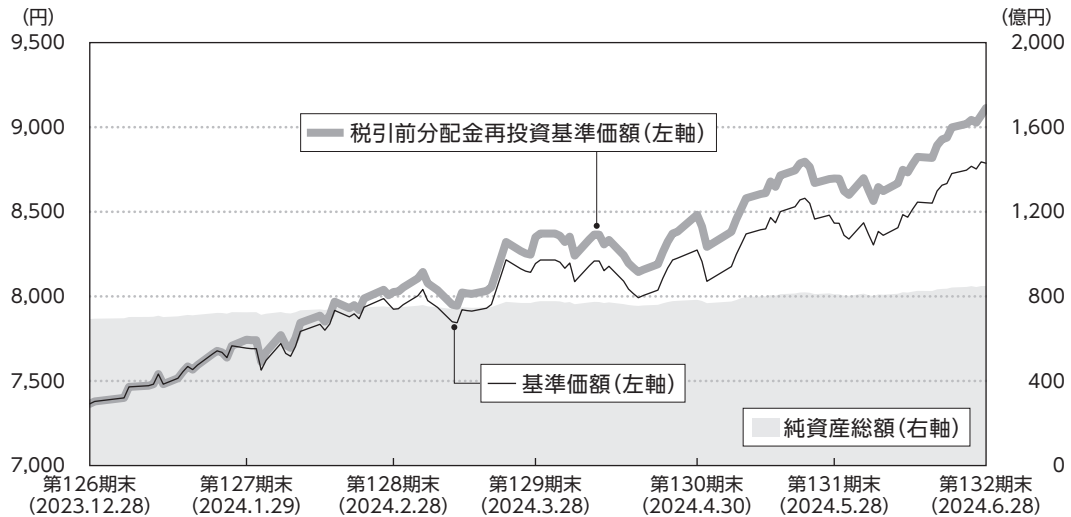
各ファンドは、「フランクリン・テンプレート・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式(優先株式を含みます)」、「MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)」および「リート(不動産投資信託)を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2023年12月29日～2024年6月28日

## 基準価額等の推移



第127期首	7,365円	既払分配金	300円
第132期末	8,787円	騰落率 (分配金再投資ベース)	23.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・当作成期初から3月上旬にかけて、米国経済のソフトランディング（軟着陸）への期待感が続く中、米半導体大手エヌビディアの好決算などを背景に人工知能（AI）関連銘柄への楽観が強まり株価が上昇したことや為替市場で米ドル高円安が進んだこと
- ・4月下旬から当作成期末にかけて、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことで米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げに対する期待感が強まった場面で株価が上昇し、AI関連銘柄を巡る楽観等を支えに株式市場が高値圏を維持したこと

### <下落要因>

- ・4月中旬に堅調な米経済指標等を受けて利下げ観測が後退したことから、株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第127期～第132期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	51円	0.638%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,075円です。
(投信会社)	(12)	(0.154)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.468)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	52	0.638	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

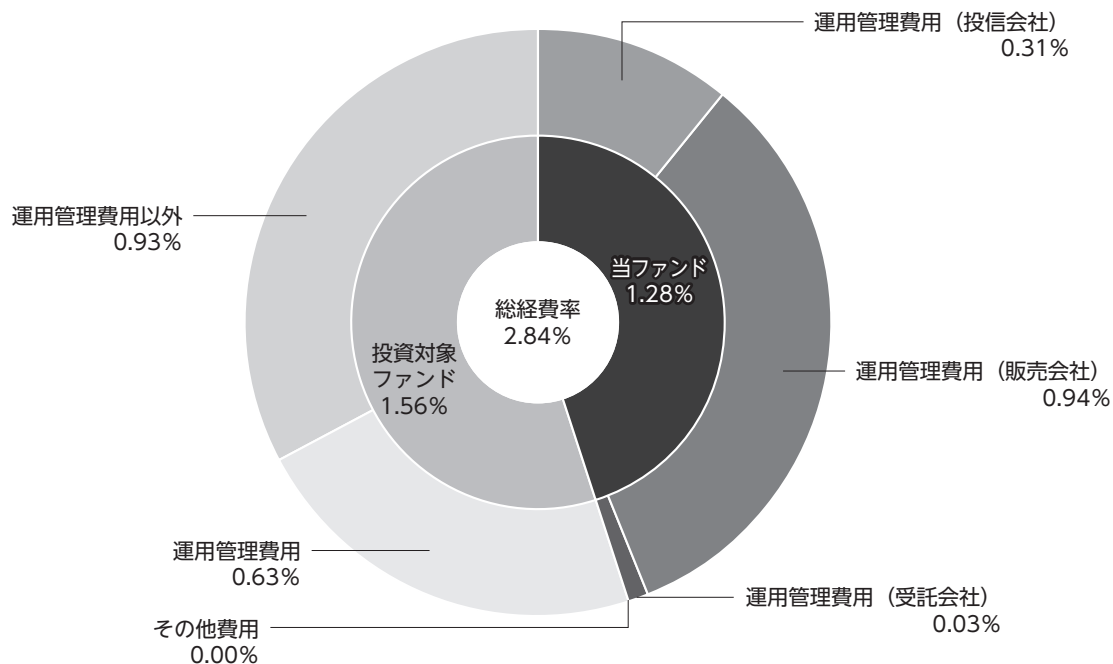
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

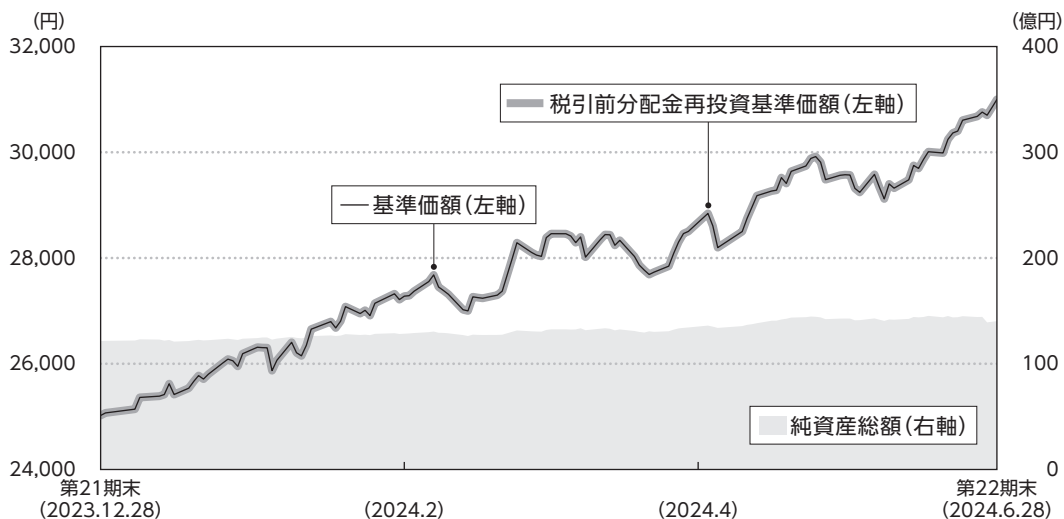
作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.84%**です。



総経費率（①+②+③）	2.84%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.93%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。  
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。  
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。  
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 基準価額等の推移



第22期首	25,022円	既払分配金	0円
第22期末	30,999円	騰落率（分配金再投資ベース）	23.9%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 期初から3月上旬にかけて、米国経済のソフトランディング（軟着陸）への期待感が続く中、米半導体大手エヌビディアの好決算などを背景に人工知能（AI）関連銘柄への楽観が強まり株価が上昇したことや為替市場で米ドル高円安が進んだこと
- ・ 4月下旬から当期末にかけて、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことで米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げに対する期待感が強まった場面で株価が上昇し、AI関連銘柄を巡る楽観等を支えに株式市場が高値圏を維持したこと

#### <下落要因>

- ・ 4月中旬に堅調な米経済指標等を受けて利下げ観測が後退したことから、株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	178円	0.638%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は27,974円です。
(投信会社)	( 43)	(0.154)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(131)	(0.468)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	179	0.640	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

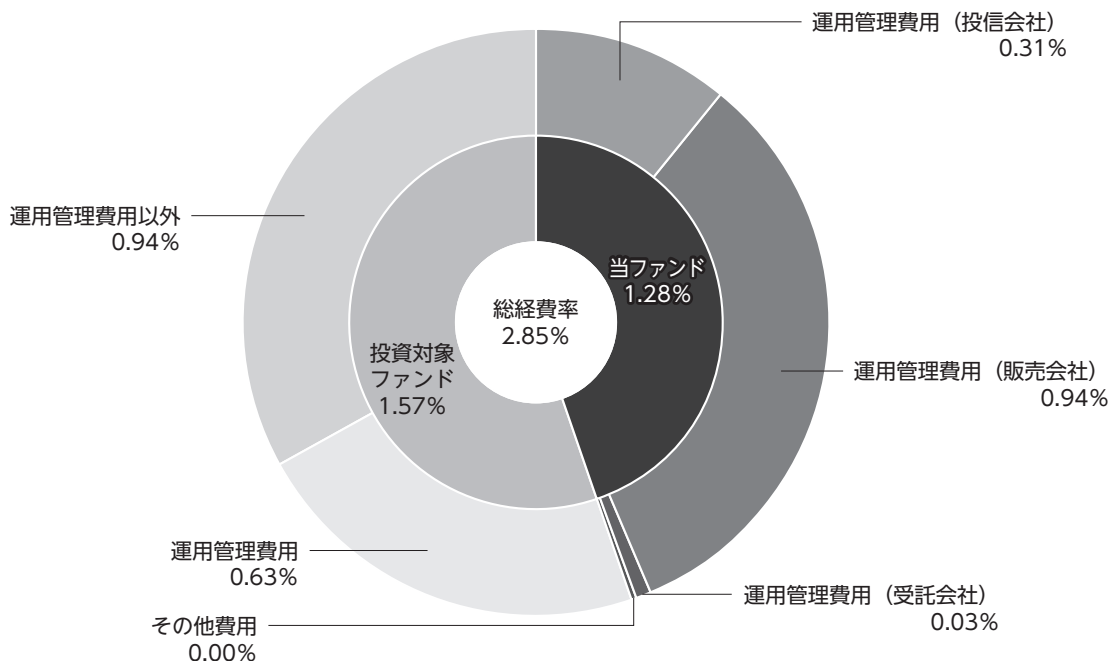
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.85%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.85%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.94%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

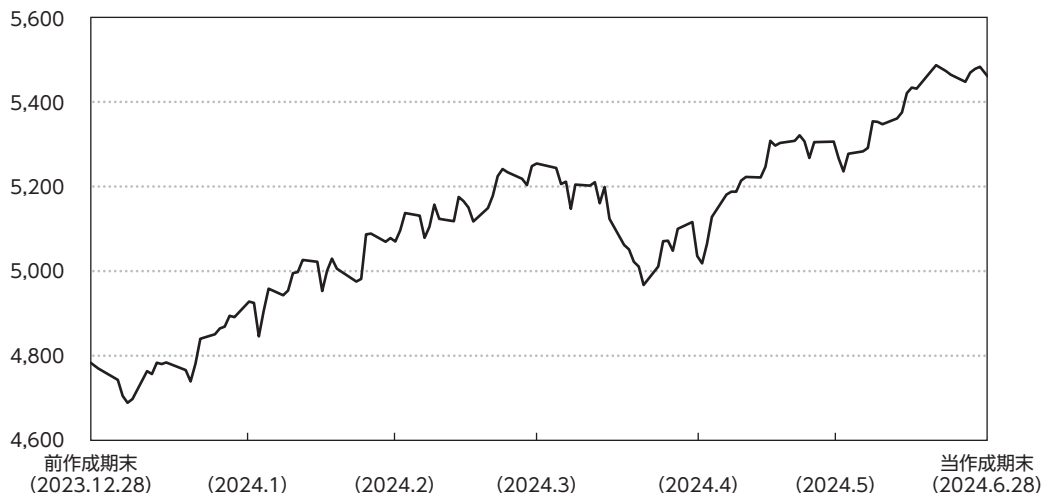
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 米国株式市況

【S & P 500株価指数の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

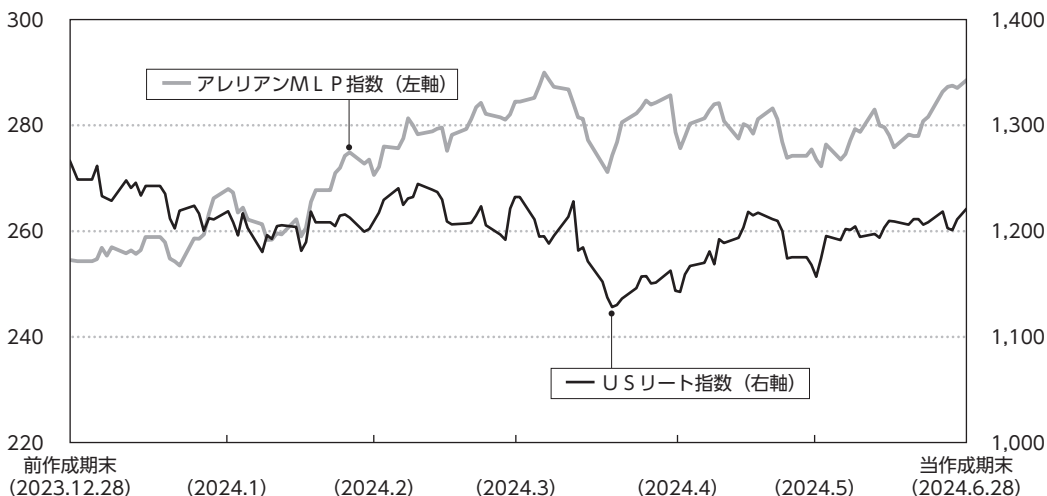
米国株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は米経済のソフトランディングへの期待感が続く中、米半導体大手エヌビディアの好決算などを背景にA I 関連銘柄への楽観が強まり、株価は上昇しました。当作成期半ばは3月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で年内3回の利下げ見通しを維持したことなどから株価は上昇しましたが、その後は堅調な米経済指標等を受けて利下げ先送り観測が強まったため下落しました。当作成期後半は米CPIの伸びが鈍化したことでFRBの利下げに対する期待感が強まり、株価は上昇しました。6月のFOMCでは年内の利下げ回数が1回にとどまると示唆されたものの、A I 関連銘柄を巡る楽観等を支えに株式市場は高値圏を維持しました。



## ■MLP・リート市況

【アレリアンMLP・USリート指数の推移】



(注1) ブルームバーグのデータを使用しています。

(注2) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とは、米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されており、MLPの多くは、天然資源の採掘・精製・輸送等に関連する事業を行っています。以下同じです。

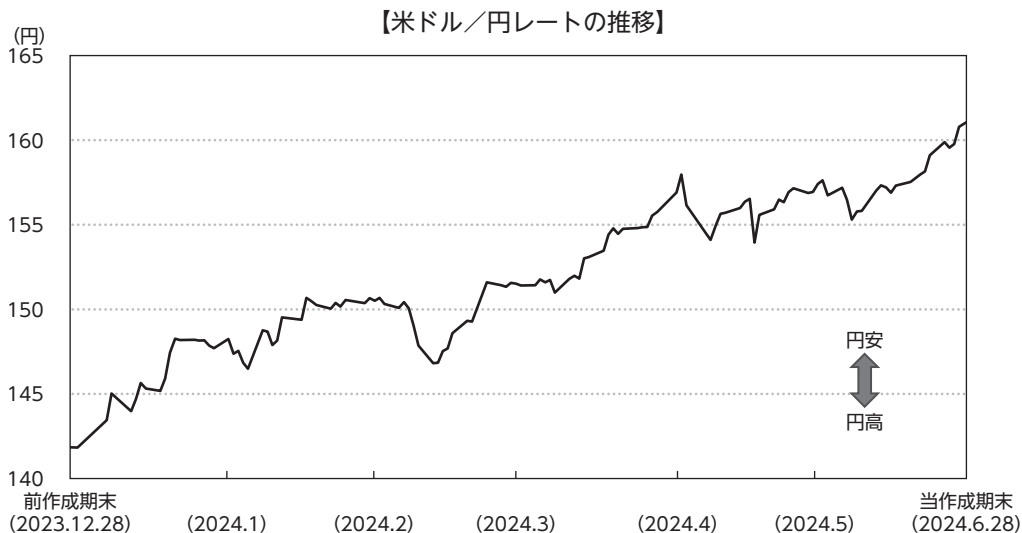
MLP市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は中東における地政学リスクの高まりによる原油先物価格の上昇やAI関連銘柄への楽観等を背景とする米株式市場の上昇を受け、MLP市場も堅調に推移しました。当作成期半ばはFRBの利下げを巡る楽観から投資家心理が改善し、MLP市場は上昇しましたが、FRBの利下げ先送り観測が強まると、下落しました。当作成期後半はFRB高官の利下げを巡る慎重な発言等がMLP市場の上値を抑える展開となりました。その後、中東情勢を巡る供給リスクへの警戒感を背景に原油先物価格が上昇すると、MLP市場も上昇しました。

リート市場は当作成期を通じて見ると下落しました。

当作成期前半は欧米の中央銀行当局者から市場の利下げ観測をけん制する発言が相次ぎ、米国債利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落しました。当作成期半ばは米国債利回りや米国株式市場の値動きを睨みつつリート市場は一進一退となり、その後、FRBの利下げ先送り観測から米国債利回りが上昇すると、下落しました。当作成期後半は米雇用統計で雇用者数の増勢が市場予想よりも鈍化したことや米CPIの伸びが鈍化したことから米国債利回りが低下し、リート市場は上昇しました。その後、FRBの利下げに対する期待感が後退した場面ではリート市場が一旦下落しましたが、米株式市場が堅調に推移したことから、リート市場も持ち直しました。

## ■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当作成期前半は欧米の中央銀行当局者から市場の利下げ観測をけん制する発言が相次ぎ、米国債利回りが上昇したことなどから米ドル高円安が進みました。当作成期半ばは、日銀のマイナス金利政策解除への期待感が市場で高まったことなどを背景に一時米ドル安円高となりました。日銀の金融政策決定会合ではマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の撤廃などが決定され金融政策の引き締めを意識させる内容となりましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったことに加え、植田日銀総裁が記者会見において緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことなどをを受けて再び米ドル高円安となりました。さらに4月の日銀金融政策決定会合では現状の政策が維持され、植田日銀総裁が円安進行に対して踏み込んだ発言をしなかったことから米ドル買い円売りの動きが一段と強まりました。当作成期後半は日米金利差に着目した米ドル買い円売りの動きが優勢となりました。

## ポートフォリオ

### ■各ファンド

「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

### ■フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

\* 主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資しました。また、主に各銘柄の配当の継続性・成長性、財務の健全性および株価の水準等に着眼し、ポートフォリオを構築しました。

当作成期末時点における証券種別配分については、組入比率の高い順に株式等（77.1%）、MLP（14.2%）、リート（8.7%）としており、株式等の業種配分については、組入比率の高い順に情報技術（21.0%）、金融（14.4%）、エネルギー（8.5%）としています。

（注）比率は対組入株式等（MLP・リートを含む）評価額比です。

### ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## ベンチマークとの差異

### ■毎月決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

### ■年2回決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

### ■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2023年12月29日 ～ 2024年1月29日	2024年1月30日 ～ 2024年2月28日	2024年2月29日 ～ 2024年3月28日	2024年3月29日 ～ 2024年4月30日	2024年5月1日 ～ 2024年5月28日	2024年5月29日 ～ 2024年6月28日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.65%	0.63%	0.61%	0.60%	0.59%	0.57%
当期の収益	50円	50円	50円	50円	50円	50円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,949円	3,179円	3,448円	3,530円	3,686円	4,039円

### ■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年12月29日～2024年6月28日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	25,849円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

引き続き「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

\* 主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

米国株式市場については、FRBの金融引き締めによる米景気への影響に引き続き注意が必要です。中東情勢の緊迫化は市場全体にさらなるリスクをもたらしていますが、米国株式市場はその影響が広範に波及するリスクをあまり大きくみていません。当ファンドでは米経済に影響を与える要因を注視しながら、今後もバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、金融引き締めや米国および世界経済の動向等によるエネルギー市場への影響に引き続き注意が必要です。こうした環境下、当ファンドでは引き続きバランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。また、長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが引き続き魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場の変動を乗り切り、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力しています。

リート市場については、FRBの金融政策動向および米経済への影響等を注視しつつ、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる可能性に注意が必要です。一方、金利上昇を主因に軟調となっていたリート市場について、より強気な見方をしています。引き続き状況を見極めながら、長期的な本質的価値と比較して魅力的な水準にある良質な銘柄への投資機会を追求してまいります。

為替相場については、引き続き相対的な景気格差および金融政策の方向性などにけん引される可能性が高いとみています。中国経済の動向やウクライナ情勢、中東情勢などの地政学的な要因などにより変動の激しい展開となる可能性にも注意が必要です。

## ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

### 組入ファンド

	第132期末 2024年6月28日
フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	99.3%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

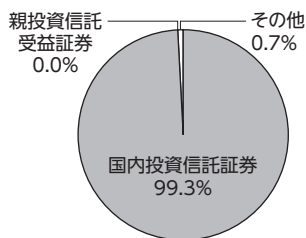
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

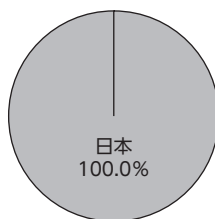
項目	第127期末 2024年1月29日	第128期末 2024年2月28日	第129期末 2024年3月28日	第130期末 2024年4月30日	第131期末 2024年5月28日	第132期末 2024年6月28日
純資産総額	72,471,421,959円	74,690,819,163円	77,414,581,970円	78,376,477,416円	80,973,961,061円	84,903,785,097円
受益権総口数	94,198,114,266口	94,255,794,247口	94,478,373,863口	94,728,892,592口	96,019,396,909口	96,619,034,015口
1万口当たり基準価額	7,694円	7,924円	8,194円	8,274円	8,433円	8,787円

(注) 当作成期間（第127期～第132期）中における追加設定元本額は10,945,123,475円、同解約元本額は8,377,825,485円です。

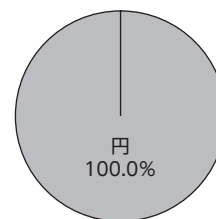
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年6月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第22期末 2024年6月28日
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

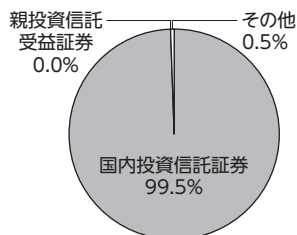
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

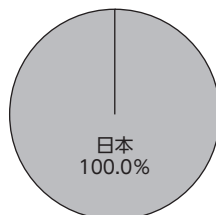
項目	第22期末 2024年6月28日
純資産総額	14,028,051,195円
受益権総口数	4,525,319,308口
1万口当たり基準価額	30,999円

(注) 当期間中における追加設定元本額は765,374,118円、同解約元本額は1,095,443,725円です。

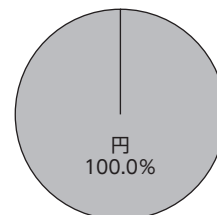
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年6月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用) の概要

## ■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

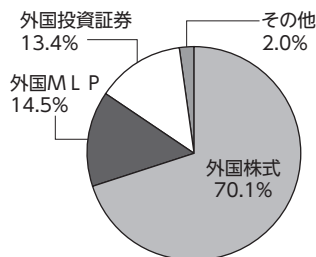
銘柄名	通貨	比率
ENERGY TRANSFER LP	米ドル	4.8%
BLACKSTONE INC	米ドル	4.1
MICROSOFT CORP	米ドル	4.0
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	米ドル	3.8
APPLE INC	米ドル	3.6
BROADCOM INC	米ドル	3.1
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	米ドル	2.9
ONEOK INC	米ドル	2.9
WILLIAMS COS INC	米ドル	2.7
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	2.5
組入銘柄数		64

## ■ 1万口当たりの費用明細

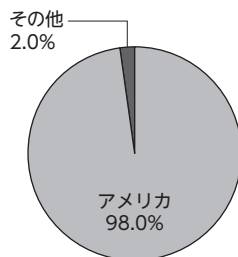
2023.8.22~2024.2.20

項目	金額
信託報酬	37円
(投信会社)	( 35)
(販売会社)	( 0)
(受託会社)	( 2)
売買委託手数料	1
(株式)	( 1)
(投資証券)	( 0)
(MLP)	( 0)
有価証券取引税	0
(株式)	( 0)
(投資証券)	( 0)
(MLP)	( 0)
その他費用	55
(保管費用)	( 1)
(監査費用)	( 0)
(印刷等費用)	( 0)
(その他1)	(△ 5)
(その他2)	( 59)
(その他3)	( 0)
合計	93

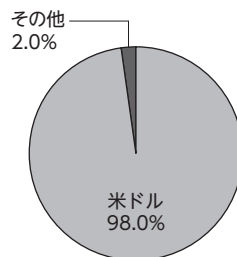
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分

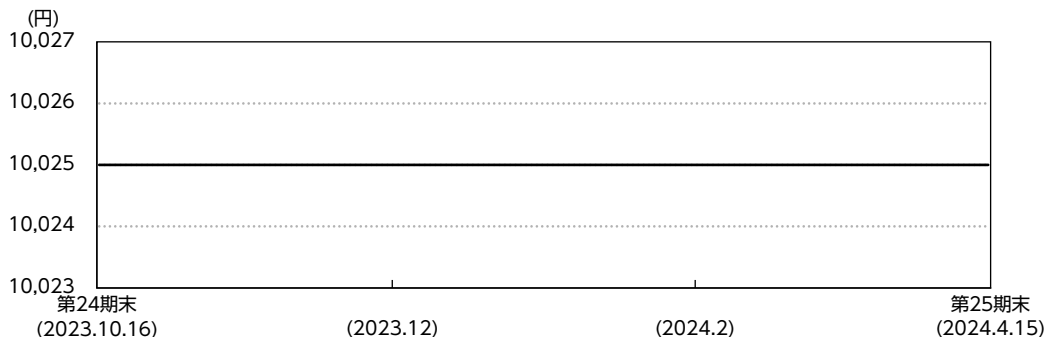


- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書 (全体版) の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2024年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産 (現金等を除く) を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入資産の明細をご参照ください。



# ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

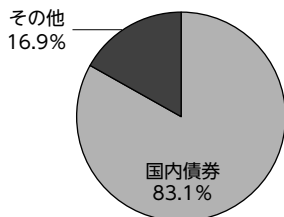
銘柄名	通貨	比率
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	円	14.4%
令和元年度第8回 神戸市公募公債 (5年)	円	14.4%
第213回 神奈川県公募公債	円	12.6%
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債 (5年)	円	12.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	7.2%
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.3%
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.9%
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.7%
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	4.0%
組入銘柄数		9

## ■ 1万口当たりの費用明細

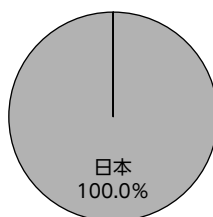
2023.10.17～2024.4.15

項目	金額
その他費用	0円
(その他)	(0)
合計	0

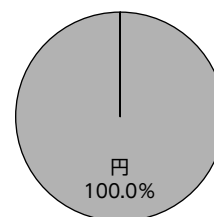
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2024年4月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンブルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
103期(2022年 1 月28日)	6,351	50	△4.2	14,291	98.7	0.0	49,845
104期(2022年 2 月28日)	6,374	50	1.1	14,364	98.7	0.0	46,881
105期(2022年 3 月28日)	6,892	50	8.9	14,932	98.5	0.0	48,648
106期(2022年 4 月28日)	6,864	50	0.3	14,954	98.4	0.0	46,810
107期(2022年 5 月30日)	6,860	50	0.7	15,000	98.8	0.0	45,603
108期(2022年 6 月28日)	6,701	50	△1.6	14,891	98.7	0.0	43,168
109期(2022年 7 月28日)	6,992	50	5.1	15,232	97.9	0.0	45,954
110期(2022年 8 月29日)	7,147	50	2.9	15,437	97.2	0.0	49,890
111期(2022年 9 月28日)	6,632	50	△6.5	14,972	97.5	0.0	49,133
112期(2022年10月28日)	7,051	50	7.1	15,441	97.4	0.0	56,415
113期(2022年11月28日)	7,014	50	0.2	15,454	97.5	0.0	59,028
114期(2022年12月28日)	6,506	50	△6.5	14,996	97.9	0.0	57,662
115期(2023年 1 月30日)	6,561	50	1.6	15,101	98.8	0.0	58,488
116期(2023年 2 月28日)	6,674	50	2.5	15,264	98.4	0.0	59,716
117期(2023年 3 月28日)	6,213	50	△6.2	14,853	97.7	0.0	57,203
118期(2023年 4 月28日)	6,509	50	5.6	15,199	98.6	0.0	60,720
119期(2023年 5 月29日)	6,752	50	4.5	15,492	98.0	0.0	63,813
120期(2023年 6 月28日)	7,070	50	5.5	15,860	97.7	0.0	67,986
121期(2023年 7 月28日)	7,068	50	0.7	15,908	98.6	0.0	67,664
122期(2023年 8 月28日)	7,217	50	2.8	16,107	97.8	0.0	69,069
123期(2023年 9 月28日)	7,166	50	△0.0	16,106	98.7	0.0	68,198
124期(2023年10月30日)	6,958	50	△2.2	15,948	98.7	0.0	66,159
125期(2023年11月28日)	7,363	50	6.5	16,403	99.5	0.0	69,681
126期(2023年12月28日)	7,365	50	0.7	16,455	99.4	0.0	69,269
127期(2024年 1 月29日)	7,694	50	5.1	16,834	99.3	0.0	72,471
128期(2024年 2 月28日)	7,924	50	3.6	17,114	99.4	0.0	74,690
129期(2024年 3 月28日)	8,194	50	4.0	17,434	99.2	0.0	77,414
130期(2024年 4 月30日)	8,274	50	1.6	17,564	99.4	0.0	78,376
131期(2024年 5 月28日)	8,433	50	2.5	17,773	99.3	0.0	80,973
132期(2024年 6 月28日)	8,787	50	4.8	18,177	99.3	0.0	84,903

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプレートン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第127期	(期首)	円	%	%	%
	2023年12月28日	7,365	—	99.4	0.0
	12月末	7,379	0.2	99.3	0.0
第128期	(期末)				
	2024年1月29日	7,744	5.1	99.3	0.0
	(期首)				
第128期	2024年1月29日	7,694	—	99.3	0.0
	1月末	7,691	△0.0	99.2	0.0
	(期末)				
第129期	2024年2月28日	7,974	3.6	99.4	0.0
	(期首)				
	2024年2月28日	7,924	—	99.4	0.0
第129期	2月月末	7,927	0.0	99.4	0.0
	(期末)				
	2024年3月28日	8,244	4.0	99.2	0.0
第130期	(期首)				
	2024年3月28日	8,194	—	99.2	0.0
	3月末	8,215	0.3	99.0	0.0
第130期	(期末)				
	2024年4月30日	8,324	1.6	99.4	0.0
	(期首)				
第131期	2024年4月30日	8,274	—	99.4	0.0
	(期末)				
	2024年5月28日	8,483	2.5	99.3	0.0
第132期	(期首)				
	2024年5月28日	8,433	—	99.3	0.0
	5月末	8,339	△1.1	99.0	0.0
第132期	(期末)				
	2024年6月28日	8,837	4.8	99.3	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## 売買および取引の状況

2023年12月29日～2024年6月28日

## (1) 投資信託証券

	第127期～第132期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	2,253,960	2,987,840	1,723,246	2,245,440

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第127期～第132期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## 利害関係人との取引状況等

2023年12月29日～2024年6月28日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2024年6月28日現在

## (1) 投資信託証券

ファンド名	第126期末	第132期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	58,210,085	58,740,799	84,310,669	99.3
合計	58,210,085	58,740,799	84,310,669	99.3

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	第126期末	第132期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,375,601千口です。

## ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

### 投資信託財産の構成

2024年6月28日現在

項目	第132期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	84,310,669	98.2
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	1,565,866	1.8
投資信託財産総額	85,876,545	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年1月29日)	(2024年2月28日)	(2024年3月28日)	(2024年4月30日)	(2024年5月28日)	(2024年6月28日)現在
	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
<b>(A)資産</b>	<b>73,167,022,591円</b>	<b>75,393,530,001円</b>	<b>78,104,629,674円</b>	<b>79,266,938,732円</b>	<b>81,609,402,250円</b>	<b>85,876,545,631円</b>
<b>産</b>						
コール・ローン等	1,211,518,677	1,130,702,764	1,315,932,277	1,382,892,621	1,233,602,364	1,263,206,267
フランクリン・templton・ アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）（評価額）	71,955,493,906	74,262,817,229	76,788,687,389	77,884,036,103	80,375,789,877	84,310,669,355
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,008	10,008	10,008	10,008	10,009	10,009
未収入金	-	-	-	-	-	302,660,000
<b>(B)負債</b>	<b>695,600,632</b>	<b>702,710,838</b>	<b>690,047,704</b>	<b>890,461,316</b>	<b>635,441,189</b>	<b>972,760,534</b>
未払収益分配金	470,990,571	471,278,971	472,391,869	473,644,462	480,096,984	483,095,170
未払解約金	145,651,792	154,491,477	141,137,557	327,943,123	77,301,371	400,500,962
未払信託報酬	78,864,117	76,849,360	76,428,865	88,771,358	77,953,708	89,063,352
その他未払費用	94,152	91,030	89,413	102,373	89,126	101,050
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>72,471,421,959</b>	<b>74,690,819,163</b>	<b>77,414,581,970</b>	<b>78,376,477,416</b>	<b>80,973,961,061</b>	<b>84,903,785,097</b>
元本	94,198,114,266	94,255,794,247	94,478,373,863	94,728,892,592	96,019,396,909	96,619,034,015
次期繰越損益金	△21,726,692,307	△19,564,975,084	△17,063,791,893	△16,352,415,176	△15,045,435,848	△11,715,248,918
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>94,198,114,266口</b>	<b>94,255,794,247口</b>	<b>94,478,373,863口</b>	<b>94,728,892,592口</b>	<b>96,019,396,909口</b>	<b>96,619,034,015口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	7,694円	7,924円	8,194円	8,274円	8,433円	8,787円

(注1) 当作成期首元本額 94,051,736,025円  
 当作成期中追加設定元本額 10,945,123,475円  
 当作成期中一部解約元本額 8,377,825,485円

(注2) 元本の欠損  
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は11,715,248,918円です。

## 損益の状況

(第127期 2023年12月29日～2024年1月29日) (第130期 2024年3月29日～2024年4月30日)  
 (第128期 2024年1月30日～2024年2月28日) (第131期 2024年5月1日～2024年5月28日)  
 (第129期 2024年2月29日～2024年3月28日) (第132期 2024年5月29日～2024年6月28日)

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
<b>(A)配当等収益</b>	348,492,682円	347,917,623円	347,350,195円	346,346,431円	349,326,495円	352,250,931円
受取配当金	348,510,857	347,920,084	347,344,156	346,300,900	349,276,067	352,207,721
受取利息	94	1,532	9,014	45,531	50,428	43,210
支払利息	△ 18,269	△ 3,993	△ 2,975	-	-	-
<b>(B)有価証券売買損益</b>	3,270,905,384	2,367,010,301	2,737,475,477	989,914,031	1,711,552,015	3,624,588,132
売買益	3,288,502,906	2,375,468,270	2,744,193,197	993,014,302	1,724,587,206	3,646,847,192
売買損	△ 17,597,522	△ 8,457,969	△ 6,717,720	△ 3,100,271	△ 13,035,191	△ 22,259,060
<b>(C)信託報酬等</b>	△ 78,958,289	△ 76,940,499	△ 76,518,357	△ 88,873,731	△ 78,042,834	△ 89,164,402
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	3,540,439,777	2,637,987,425	3,008,307,315	1,247,386,731	1,982,835,676	3,887,674,661
<b>(E)前期繰越損益金</b>	8,071,151,447	11,014,702,736	13,027,272,927	15,192,029,409	15,740,359,849	16,965,170,729
(分配準備積立金)	( 8,071,151,447)	( 11,014,702,736)	( 13,027,272,927)	( 15,192,029,409)	( 15,740,359,849)	( 16,965,170,729)
<b>(F)追加信託差損益金*</b>	△32,867,292,960	△32,746,386,274	△32,626,980,266	△32,318,186,854	△32,288,534,389	△32,084,999,138
(配当等相当額)	( 16,645,561,453)	( 16,789,255,392)	( 17,015,756,195)	( 17,475,166,082)	( 18,158,545,888)	( 18,659,475,469)
(売買損益相当額)	(△49,512,854,413)	(△49,535,641,666)	(△49,642,736,461)	(△49,793,352,936)	(△50,447,080,277)	(△50,744,474,607)
<b>(G)合計(D+E+F)</b>	△21,255,701,736	△19,093,696,113	△16,591,400,024	△15,878,770,714	△14,565,338,864	△11,232,153,748
<b>(H)収益分配金</b>	△ 470,990,571	△ 471,278,971	△ 472,391,869	△ 473,644,462	△ 480,096,984	△ 483,095,170
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	△21,726,692,307	△19,564,975,084	△17,063,791,893	△16,352,415,176	△15,045,435,848	△11,715,248,918
追加信託差損益金	△32,867,292,960	△32,746,386,274	△32,626,980,266	△32,318,186,854	△32,288,534,389	△32,084,999,138
(配当等相当額)	( 16,645,561,453)	( 16,789,255,392)	( 17,015,756,195)	( 17,475,166,082)	( 18,158,545,888)	( 18,659,475,469)
(売買損益相当額)	(△49,512,854,413)	(△49,535,641,666)	(△49,642,736,461)	(△49,793,352,936)	(△50,447,080,277)	(△50,744,474,607)
分配準備積立金	11,140,600,653	13,181,411,190	15,563,188,373	15,965,771,678	17,243,098,541	20,369,750,220

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(a) 経費控除後の配当等収益	340,888,999円	338,061,545円	338,734,228円	323,310,360円	336,098,235円	344,350,965円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,199,550,778円	2,299,925,880円	2,669,573,087円	924,076,371円	1,646,737,441円	3,543,323,696円
(c) 信託約款に定める収益調整金	16,645,561,453円	16,789,255,392円	17,015,756,195円	17,475,166,082円	18,158,545,888円	18,659,475,469円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	8,071,151,447円	11,014,702,736円	13,027,272,927円	15,192,029,409円	15,740,359,849円	16,965,170,729円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	28,257,152,677円	30,441,945,553円	33,051,336,437円	33,914,582,222円	35,881,741,413円	39,512,320,859円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,999.76円	3,229.72円	3,498.30円	3,580.17円	3,736.93円	4,089.50円
(g) 分配金	470,990,571円	471,278,971円	472,391,869円	473,644,462円	480,096,984円	483,095,170円
(h) 分配金 (1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
18期(2022年6月28日)	19,961	0	5.0	19,961	97.7	0.0	10,322
19期(2022年12月28日)	20,261	0	1.5	20,261	98.4	0.0	14,022
20期(2023年6月28日)	23,060	0	13.8	23,060	99.1	0.0	15,970
21期(2023年12月28日)	25,022	0	8.5	25,022	99.6	0.0	12,149
22期(2024年6月28日)	30,999	0	23.9	30,999	99.5	0.0	14,028

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
(期首)2023年12月28日	25,022	—	99.6	0.0
12月末	25,070	0.2	99.7	0.0
2024年1月末	26,302	5.1	99.0	0.0
2月末	27,288	9.1	99.6	0.0
3月末	28,460	13.7	99.6	0.0
4月末	28,843	15.3	99.5	0.0
5月末	29,242	16.9	99.9	0.0
(期末)2024年6月28日	30,999	23.9	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。



## 売買および取引の状況

2023年12月29日～2024年6月28日

## (1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	768,819	1,021,840	1,284,416	1,725,820

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## 利害関係人との取引状況等

2023年12月29日～2024年6月28日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2024年6月28日現在

## (1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	10,237,339	9,721,743	13,953,617	99.5
合計	10,237,339	9,721,743	13,953,617	99.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,375,601千口です。

## ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）

### 投資信託財産の構成

2024年6月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	13,953,617	95.2
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	706,183	4.8
投資信託財産総額	14,659,811	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月28日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>14,659,811,521円</b>
コール・ローン等	150,363,772
フランクリン・テンプルトン・ アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）（評価額）	13,953,617,740
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,009
未収入金	555,820,000
<b>(B) 負債</b>	<b>631,760,326</b>
未払解約金	547,376,431
未払信託報酬	84,168,427
その他未払費用	215,468
<b>(C) 純資産総額（A - B）</b>	<b>14,028,051,195</b>
元本	4,525,319,308
次期繰越損益金	9,502,731,887
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,525,319,308口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>30,999円</b>

(注) 期首元本額	4,855,388,915円
期中追加設定元本額	765,374,118円
期中一部解約元本額	1,095,443,725円

### 損益の状況

当期（2023年12月29日～2024年6月28日）

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>326,942,894円</b>
受取配当金	326,918,362
受取利息	28,355
支払利息	△ 3,823
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,237,638,673</b>
売買益	2,546,549,642
売買損	△ 308,910,969
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 84,384,426</b>
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>2,480,197,141</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,723,759,454</b>
（分配準備積立金）	（1,723,759,454）
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>5,298,775,292</b>
（配当等相当額）	（7,493,569,849）
（売買損益相当額）	（△2,194,794,557）
<b>(G) 合計（D + E + F）</b>	<b>9,502,731,887</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>9,502,731,887</b>
追加信託差損益金	5,298,775,292
（配当等相当額）	（7,493,569,849）
（売買損益相当額）	（△2,194,794,557）
分配準備積立金	4,203,956,595

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	316,183,880円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,164,013,261円
(c) 信託約款に定める収益調整金	7,493,569,849円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,723,759,454円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	11,697,526,444円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	25,849.06円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# 各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2013年7月10日～2028年6月28日		2013年7月10日～2044年6月28日
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよびリートを含む投資信託証券	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への直接投資は行いません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		



◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年3月8日～2045年2月20日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## フランクリン・templton・ アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書（全体版）

第127期 決算日 2023年9月20日

第128期 決算日 2023年10月20日

第129期 決算日 2023年11月20日

第130期 決算日 2023年12月20日

第131期 決算日 2024年1月22日

第132期 決算日 2024年2月20日

### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」は、2024年2月20日に第132期の決算を行いましたので、第127期、第128期、第129期、第130期、第131期、第132期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## フランクリン・templton・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・templton・ジャパン株式会社（金融商品取引業者  
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
103期(2021年9月21日)	8,821	60	△ 0.9	73.4	8.1	17.5	62,316	
104期(2021年10月20日)	9,711	60	10.8	71.9	8.1	18.8	65,518	
105期(2021年11月22日)	9,794	60	1.5	74.4	8.1	16.1	63,855	
106期(2021年12月20日)	9,614	60	△ 1.2	75.0	8.6	15.5	60,625	
107期(2022年1月20日)	9,649	60	1.0	72.9	7.9	17.4	57,001	
108期(2022年2月21日)	9,451	60	△ 1.4	73.3	7.3	18.0	51,695	
109期(2022年3月22日)	10,001	60	6.5	73.4	7.5	17.8	52,607	
110期(2022年4月20日)	10,916	60	9.7	70.8	8.1	19.4	56,756	
111期(2022年5月20日)	9,832	60	△ 9.4	66.9	7.4	19.5	51,577	
112期(2022年6月20日)	9,663	60	△ 1.1	66.8	7.1	19.0	50,272	
113期(2022年7月20日)	10,577	60	10.1	66.7	7.3	19.0	54,484	
114期(2022年8月22日)	11,105	60	5.6	65.2	7.2	18.9	60,067	
115期(2022年9月20日)	10,830	60	△ 1.9	65.9	6.8	18.6	62,826	
116期(2022年10月20日)	10,760	60	△ 0.1	64.8	6.0	18.6	67,069	
117期(2022年11月21日)	10,799	60	0.9	67.6	6.2	16.9	71,387	
118期(2022年12月20日)	10,009	60	△ 6.8	67.6	6.4	16.2	69,412	
119期(2023年1月20日)	9,748	60	△ 2.0	69.8	6.8	17.7	68,805	
120期(2023年2月20日)	10,449	60	7.8	69.0	6.7	17.5	73,875	
121期(2023年3月20日)	9,731	60	△ 6.3	69.4	6.4	17.3	69,616	
122期(2023年4月20日)	10,392	60	7.4	69.6	6.7	17.3	76,312	
123期(2023年5月22日)	10,382	60	0.5	68.1	7.6	17.9	76,515	
124期(2023年6月20日)	11,165	60	8.1	70.7	8.3	17.2	82,558	
125期(2023年7月20日)	11,201	60	0.9	69.7	9.5	17.6	82,183	
126期(2023年8月21日)	11,302	60	1.4	70.5	9.0	18.5	80,990	
127期(2023年9月20日)	11,655	60	3.7	71.1	8.9	19.3	82,306	
128期(2023年10月20日)	11,481	60	△ 1.0	74.3	8.0	15.9	80,064	
129期(2023年11月20日)	11,836	60	3.6	72.9	10.4	15.3	81,572	
130期(2023年12月20日)	11,931	60	1.3	69.8	13.9	14.4	82,094	
131期(2024年1月22日)	12,246	60	3.1	69.8	14.3	14.7	83,504	
132期(2024年2月20日)	12,667	60	3.9	70.5	13.5	14.6	86,253	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率
			円	%			
第127期	(期 首) 2023年 8月21日	11,302	—	70.5	9.0	18.5	
	8月末	11,639	3.0	71.2	9.3	18.5	
	(期 末) 2023年 9月20日	11,715	3.7	71.1	8.9	19.3	
第128期	(期 首) 2023年 9月20日	11,655	—	71.1	8.9	19.3	
	9月末	11,448	△1.8	72.2	8.2	15.7	
	(期 末) 2023年10月20日	11,541	△1.0	74.3	8.0	15.9	
第129期	(期 首) 2023年10月20日	11,481	—	74.3	8.0	15.9	
	10月末	11,168	△2.7	74.9	8.2	15.7	
	(期 末) 2023年11月20日	11,896	3.6	72.9	10.4	15.3	
第130期	(期 首) 2023年11月20日	11,836	—	72.9	10.4	15.3	
	11月末	11,745	△0.8	72.7	11.2	15.3	
	(期 末) 2023年12月20日	11,991	1.3	69.8	13.9	14.4	
第131期	(期 首) 2023年12月20日	11,931	—	69.8	13.9	14.4	
	12月末	11,846	△0.7	69.6	14.1	14.5	
	(期 末) 2024年 1月22日	12,306	3.1	69.8	14.3	14.7	
第132期	(期 首) 2024年 1月22日	12,246	—	69.8	14.3	14.7	
	1月末	12,384	1.1	69.7	14.1	14.7	
	(期 末) 2024年 2月20日	12,727	3.9	70.5	13.5	14.6	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

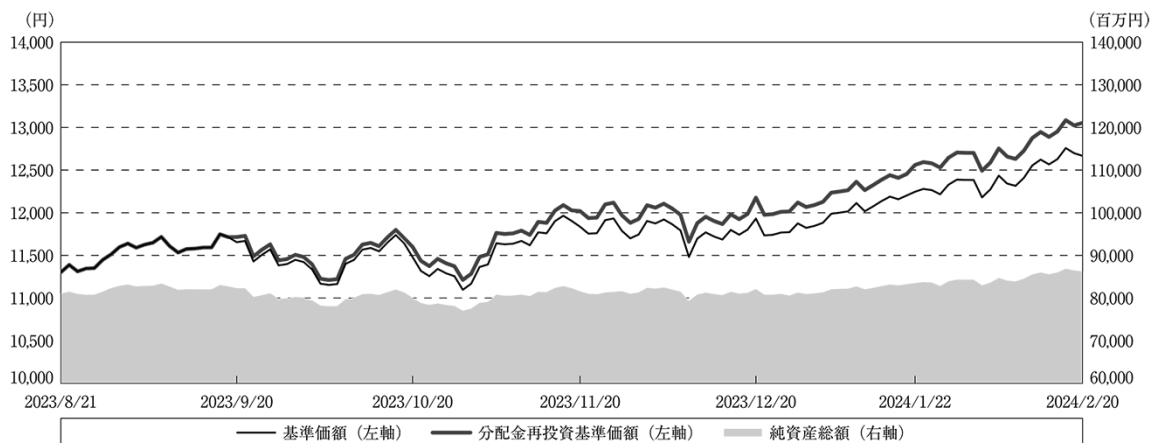
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年8月22日～2024年2月20日)



第127期首：11,302円

第132期末：12,667円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：15.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年8月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

株式要因がプラスとなり、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。



当作成期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米連邦公開市場委員会 (FOMC) でタカ派的なメッセージが打ち出され、米国国債利回りが上昇したことなどから、株価は下落しました。その後も中東での地政学的リスクが意識される中、不安定な地合いとなりました。

期の半ばは、消費者物価指数 (CPI) が鈍化した一方、雇用統計は底堅さを示し、ゴールドクロス相場 (適温相場) が意識されたことで、株価は上昇しました。また、FOMCを経て利上げサイクルの終了と2024年の利下げ開始への期待が高まったことも、株高につながりました。

期の後半は、台湾の半導体受託生産で最大手の企業が決算を発表し、人工知能 (AI) 向け半導体需要を巡る明るい見通しを示したことなどから、米国のAI・半導体関連銘柄が中心となって上昇するなどし、株式市場は堅調に推移しました。

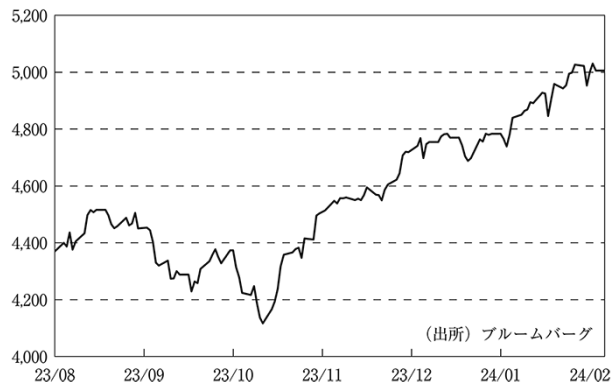
当作成期のMLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) 市場は、上昇しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会 (FRB) による金融引き締め長期化観測が投資家心理の重石となったものの、ロシアによる石油製品の一時輸出停止の発表や、中東情勢の悪化懸念により原油先物価格が上昇したことから、MLP市場は堅調に推移しました。

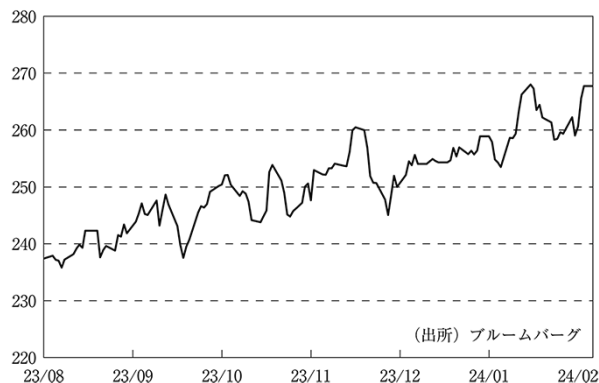
期の半ばは、FRBの利上げサイクル終了観測が投資家心理の改善に寄与したものの、石油輸出機構 (OPEC) プラスによる自主減産合意に対する懐疑的な見方が広がったほか、中国の需要見通しの悪化も材料視される中、原油先物価格が下落し、MLP市場は一進一退で推移しました。

期の後半は、紅海周辺の治安悪化への警戒感などを背景に原油先物価格が上昇したほか、米国株式市場が堅調に推移する中、MLP市場も水準を切り上げました。

米国S&amp;P 500指数の推移



アメリアンMLP指数の推移

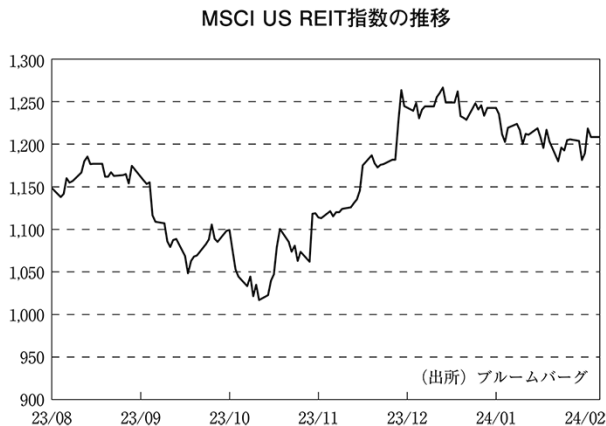


当作成期のリート市場は、上昇しました。

期の前半は、FOMCを経て金融引き締め長期化観測が強まり、米国国債利回りが上昇したことから、リート市場は下落しました。

期の半ばは、CPIの伸びが鈍化したほか、FOMCを経て利上げサイクルの終了と2024年の利下げ開始への期待が高まったことから、米国国債利回りが水準を切り下げ、リート市場は上昇しました。

期の後半は、雇用関連指標の底堅い結果や、欧米の中央銀行当局者による利下げ観測へのけん制発言を背景に米国国債利回りが上昇し、



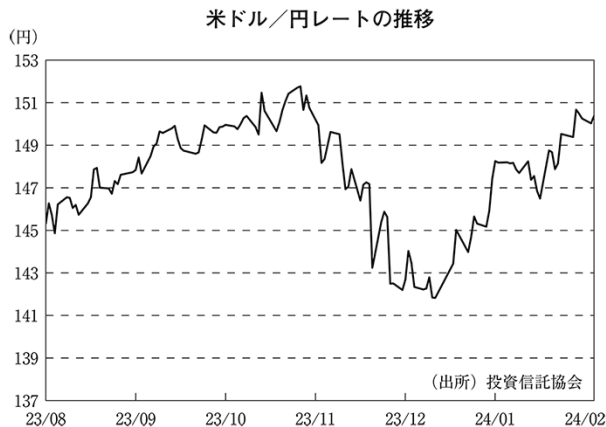
リート市場は下落しました。

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、堅調な米国経済指標や原油先物価格の上昇によるインフレ懸念、FOMCを経て強まったFRBの金融引き締め長期化観測などから米国国債利回りが上昇し、日米金利差の拡大に着目した米ドル買い・円売りの動きが強まりました。

期の半ばは、FOMCを経て米国の利上げサイクル終了と2024年の利下げ開始への期待が高まったことから、米ドル安・円高が進みました。

期の後半は、堅調な米雇用関連指標やウォラーFRB理事の発言、市場予想を上回ったCPIなどを受け、FRBによる積極的な利下げへの期待が後退したことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月22日～2024年2月20日)

当ファンドは、主に「フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

## 分配金

(2023年8月22日～2024年2月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.512%	60 0.520%	60 0.504%	60 0.500%	60 0.488%	60 0.471%
当期の収益	60	60	47	52	60	60
当期の収益以外	—	—	12	7	—	—
翌期繰越分配対象額	5,570	5,590	5,751	5,845	6,160	6,581

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月22日～2024年 2 月20日)

項 目	第127期～第132期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 37	% 0.319	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 35)	( 0.303)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 0)	( 0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	( 0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1)	( 0.010)	
（ 投 資 証 券 ）	( 0)	( 0.002)	
（ M L P ）	( 0)	( 0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	( 0.000)	
（ 投 資 証 券 ）	( 0)	( 0.000)	
（ M L P ）	( 0)	( 0.000)	
(d) そ の 他 費 用	55	0.472	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	( 0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	( 0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 0)	( 0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 1 ）	(△ 5)	(△0.042)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等（△の場合 は、未払費用の組戻し）
（ そ の 他 2 ）	( 59)	( 0.508)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
（ そ の 他 3 ）	( 0)	( 0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	93	0.803	
作成期間の平均基準価額は、11,705円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年8月22日～2024年2月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第127期～第132期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	千口 604,883	千円 2,097,430	千口 2,649,862	千円 9,011,936

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2023年8月22日～2024年2月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第127期～第132期	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	43,569,371千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	86,504,134千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年8月22日～2024年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年8月22日～2024年2月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年2月20日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第126期末	第132期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド		25,108,587	23,063,609	86,705,332

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月20日現在)

項	目	第132期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド		86,705,332	100.0
投資信託財産総額		86,705,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(128,188,080千円)の投資信託財産総額(129,584,898千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=150.38円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
	2023年9月20日現在	2023年10月20日現在	2023年11月20日現在	2023年12月20日現在	2024年1月22日現在	2024年2月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	82,869,229,547	80,647,326,569	82,366,629,282	82,790,075,928	84,009,202,811	86,705,332,900
<small>ファンド・信託・預金・有価証券等</small>	82,773,749,548	80,525,696,569	82,030,529,284	82,550,865,928	83,961,532,812	86,705,332,900
未収入金	95,479,999	121,630,000	336,099,998	239,210,000	47,669,999	—
(B) 負債	563,055,015	582,860,655	793,733,306	695,430,525	504,838,186	452,254,752
未払収益分配金	423,716,906	418,429,742	413,532,569	412,851,303	409,123,840	408,546,160
未払解約金	95,479,999	121,630,000	336,099,998	239,210,000	47,669,999	—
未払信託報酬	42,973,157	41,920,988	43,191,901	42,486,442	47,053,272	42,813,659
その他未払費用	884,953	879,925	908,838	882,780	991,075	894,933
(C) 純資産総額(A－B)	82,306,174,532	80,064,465,914	81,572,895,976	82,094,645,403	83,504,364,625	86,253,078,148
元本	70,619,484,498	69,738,290,392	68,922,094,987	68,808,550,581	68,187,306,823	68,091,026,718
次期繰越損益金	11,686,690,034	10,326,175,522	12,650,800,989	13,286,094,822	15,317,057,802	18,162,051,430
(D) 受益権総口数	70,619,484,498口	69,738,290,392口	68,922,094,987口	68,808,550,581口	68,187,306,823口	68,091,026,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,655円	11,481円	11,836円	11,931円	12,246円	12,667円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

71,660,275,205円

当作成期中追加設定元本額

1,763,583,164円

当作成期中一部解約元本額

5,332,831,651円

## ○損益の状況

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	2,951,979,454	△ 753,458,262	2,903,114,420	1,102,834,255	2,608,082,279	3,318,997,191
売買益	2,982,159,646	10,673,731	2,923,523,152	1,111,171,323	2,620,203,064	3,321,939,248
売買損	△ 30,180,192	△ 764,131,993	△ 20,408,732	△ 8,337,068	△ 12,120,785	△ 2,942,057
(B) 信託報酬等	△ 43,858,110	△ 42,800,913	△ 44,100,739	△ 43,369,222	△ 48,044,347	△ 43,708,592
(C) 当期損益金(A+B)	2,908,121,344	△ 796,259,175	2,859,013,681	1,059,465,033	2,560,037,932	3,275,288,599
(D) 前期繰越損益金	15,779,013,369	18,035,528,322	16,623,971,416	18,767,937,991	19,226,923,037	21,241,682,461
(E) 追加信託差損益金	△ 6,576,727,773	△ 6,494,663,883	△ 6,418,651,539	△ 6,128,456,899	△ 6,060,779,327	△ 5,946,373,470
(配当等相当額)	( 21,075,612,178)	( 20,813,010,128)	( 20,569,418,514)	( 20,805,646,426)	( 20,631,019,168)	( 20,707,901,442)
(売買損益相当額)	(△27,652,339,951)	(△27,307,674,011)	(△26,988,070,053)	(△26,934,103,325)	(△26,691,798,495)	(△26,654,274,912)
(F) 計(C+D+E)	12,110,406,940	10,744,605,264	13,064,333,558	13,698,946,125	15,726,181,642	18,570,597,590
(G) 収益分配金	△ 423,716,906	△ 418,429,742	△ 413,532,569	△ 412,851,303	△ 409,123,840	△ 408,546,160
次期繰越損益金(F+G)	11,686,690,034	10,326,175,522	12,650,800,989	13,286,094,822	15,317,057,802	18,162,051,430
追加信託差損益金	△ 6,576,727,773	△ 6,494,663,883	△ 6,418,651,539	△ 6,128,456,899	△ 6,060,779,327	△ 5,946,373,470
(配当等相当額)	( 21,075,994,727)	( 20,813,010,128)	( 20,569,418,514)	( 20,806,520,357)	( 20,631,053,075)	( 20,708,483,840)
(売買損益相当額)	(△27,652,722,500)	(△27,307,674,011)	(△26,988,070,053)	(△26,934,977,256)	(△26,691,832,402)	(△26,654,857,310)
分配準備積立金	18,263,417,807	18,173,851,495	19,069,452,528	19,414,551,721	21,377,837,129	24,108,424,900
繰越損益金	-	△ 1,353,012,090	-	-	-	-

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	240,312,102	556,752,915	328,194,814	266,680,982	125,204,376	296,899,517
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,667,809,242	0	1,193,642,179	792,784,051	2,434,833,556	2,978,389,082
(C) 収益調整金	21,075,994,727	20,813,010,128	20,569,418,514	20,806,520,357	20,631,053,075	20,708,483,840
(D) 分配準備積立金	15,779,013,369	18,035,528,322	17,961,148,104	18,767,937,991	19,226,923,037	21,241,682,461
分配対象収益額(A+B+C+D)	39,763,129,440	39,405,291,365	40,052,403,611	40,633,923,381	42,418,014,044	45,225,454,900
(1万円当たり収益分配対象額)	( 5,630)	( 5,650)	( 5,811)	( 5,905)	( 6,220)	( 6,641)
収益分配金	423,716,906	418,429,742	413,532,569	412,851,303	409,123,840	408,546,160
(1万円当たり収益分配金)	( 60)	( 60)	( 60)	( 60)	( 60)	( 60)



## ○分配金のお知らせ

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1 万口当たり分配金 (税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

### ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## <お知らせ>

### <主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更、および残存信託期間を20年超へ延長する変更を行いました。

(変更日：2023年11月22日)

# フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド

## 運用状況のご報告

第11期 決算日 2024年2月20日

(計算期間：2023年2月21日～2024年2月20日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限 (2013年3月8日設定)
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"><li>主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みません）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。</li><li>主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。</li><li>外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li></ol>
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	投資信託組入比率	MLP(※)組入比率	純資産額
7期(2020年2月20日)	19,404	19.7	74.1	10.5	12.5	109,594
8期(2021年2月22日)	18,368	△ 5.3	73.4	7.2	16.5	100,889
9期(2022年2月21日)	24,242	32.0	72.8	7.3	17.8	79,904
10期(2023年2月20日)	28,911	19.3	68.6	6.7	17.4	111,466
11期(2024年2月20日)	37,594	30.0	70.1	13.4	14.5	129,315

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託組入比率	MLP(※)組入比率
(期首) 2023年2月20日	28,911	—	68.6	6.7	17.4
2月末	28,737	△ 0.6	68.8	6.5	17.8
3月末	28,073	△ 2.9	69.1	6.2	17.3
4月末	28,549	△ 1.3	69.2	6.5	17.5
5月末	29,682	2.7	68.6	7.5	17.5
6月末	32,157	11.2	68.8	8.5	17.4
7月末	32,415	12.1	69.6	9.1	17.8
8月末	33,420	15.6	71.2	9.3	18.5
9月末	33,058	14.3	72.1	8.2	15.7
10月末	32,434	12.2	74.9	8.2	15.7
11月末	34,303	18.7	72.7	11.2	15.2
12月末	34,789	20.3	69.6	14.1	14.5
2024年1月末	36,568	26.5	69.7	14.1	14.7
(期末) 2024年2月20日	37,594	30.0	70.1	13.4	14.5

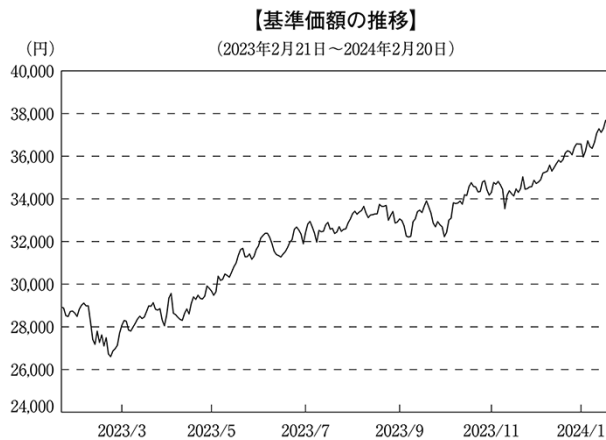
(注) 騰落率は期首比です。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2023年2月21日～2024年2月20日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

株式要因がプラスとなり、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米銀の経営破綻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は一時下落しました。ただその後は、金融システム不安が和らいだほか、人工知能（AI）銘柄の将来性に対する期待感から半導体関連銘柄などのハイテク株が上昇したため、株式市場は上昇しました。

期の半ばは、インフレ指標が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ長期化観測が後退したため、株価は上昇する場面がありました。しかし格付け会社のフィッチ・レーティングスが米国国債の格下げを発表したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派的なメッセージが打ち出されたことから、株価は下落しました。

期の後半は、インフレ指標の伸びが鈍化する中、FOMCを経て利上げサイクルの終了と2024年の利下げ開始への期待が高まったことから株価は上昇しました。また、AIを巡る期待感を背景にAI・半導体関連銘柄が上昇したことも、株式市場の上昇につながりました。

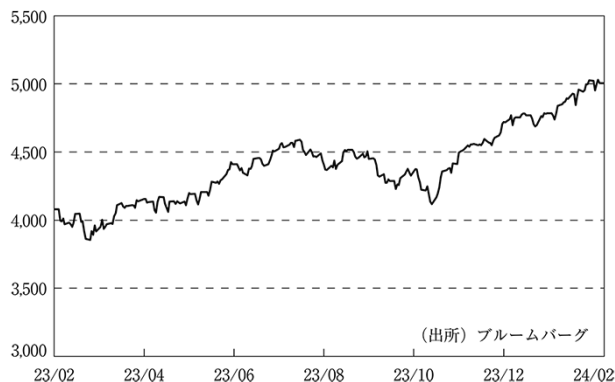
当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、米国の銀行破綻に続き、欧州でも大手金融機関の経営不安が高まり、金融不安で世界経済に悪影響が出るとの懸念が広がったことなどから、MLP市場は一時下落しました。その後も、原油先物価格が一進一退で推移する中、MLP市場は方向感を欠く値動きとなりました。

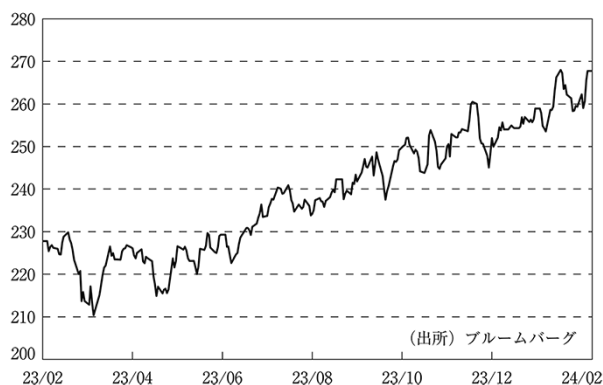
期の半ばは、サウジアラビアによる原油減産の継続方針の表明や、ロシアによる石油製品の一時輸出停止の発表、中東情勢の悪化懸念などを背景とした原油先物価格の上昇を材料に、MLP市場は上昇しました。

期の後半は、FOMCを経て利上げサイクルの終了と2024年の利下げ開始への期待が高まったことを背景にリスク資産が買われ、MLP市場も上昇しました。その後、紅海周辺の治安悪化への警戒感などを背景に原油先物価格が上昇したことも、MLP市場の上昇要因となりました。

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



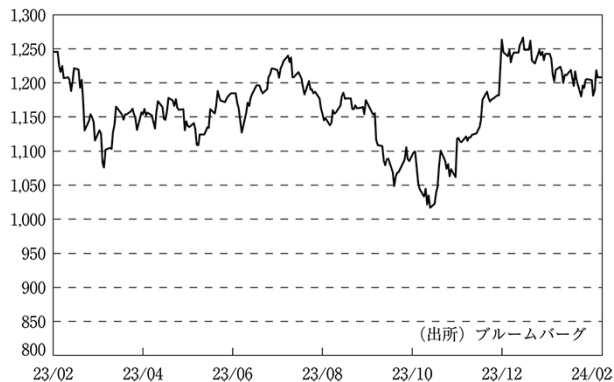
当期のリート市場は、下落しました。

期の前半は、米銀破綻に端を発する金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場は下落しました。その後は、米国景気の先行きに対する過度の懸念が和らいだことなどを背景に、リート市場は底堅い動きとなりました。

期の半ばは、インフレ圧力の根強さやFOMC結果を背景に金融引き締め長期化観測が強まり、米国国債利回りが上昇したことから、リート市場は下落しました。

期の後半は、FOMCを経て利下げ期待が高まり、米国国債利回りが水準を切り下げ中、リート市場は一時上昇しました。ただその後は、米国の雇用関連指標の底堅さや、欧米の中央銀行当局者による利下げ観測へのけん制発言を背景に米国国債利回りが上昇し、リート市場は一段と下落しました。

MSCI US REIT指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、米銀の相次ぐ経営破綻を受けてリスク回避的な米ドル売り・円買いが一時強まりました。ただその後は金融システムに対する過度な警戒感が後退したほか、米国の金融引き締め長期化するとの観測が強まったため、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、一部の経済指標を受けて米国の金融引き締め長期化観測が後退したため、米ドル安・円高が進む局面がありました。しかしその後は、パウエルFRB議長が金融引き締めを継続する姿勢を示した一方、植田日銀総裁が金融緩和の継続姿勢を示したことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、FRB高官によるハト派寄りの発言や、米国経済の成長鈍化を示唆する経済指標などを受け、米国の利下げ観測が強まったことから、米ドル安・円高が進みました。ただその後は、米国の堅調な雇用指標や中央銀行当局者による利下げ観測へのけん制発言により、米ドル高・円安に転じました。

米ドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

---

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

### ○今後の運用方針

---

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月21日～2024年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 証 券 ) ( M L P )	8 ( 7 ) ( 1 ) ( 0 )	% ( 0.021 ) ( 0.004 ) ( 0.000 )	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 証 券 ) ( M L P )	0 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0.000 ( 0.000 ) ( 0.000 ) ( 0.000 )	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 1 ) ( そ の 他 2 ) ( そ の 他 3 )	186 ( 3 ) (△ 4 ) ( 186 ) ( 0 )	0.579 ( 0.009 ) (△0.011 ) ( 0.582 ) ( 0.000 )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場合は、未払費用の組戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額分も含む) 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	194	0.604	
期中の平均基準価額は、32,015円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年2月21日～2024年2月20日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 35,669 ( 4,756 )	千米ドル 203,998 ( 28,328 )	百株 37,058 ( ー )	千米ドル 270,551 ( 13,284 )

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	488	9,744	203	3,731
	PROLOGIS INC	778	9,509	—	—
	CROWN CASTLE INC	—	—	107	1,348
	EQUINIX INC	48	3,571	—	—
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	878	4,407	—	—
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,882	10,203	—	—
	WEYERHAEUSER CO	—	—	502	1,490
	EXTRA SPACE STORAGE INC	935	13,051	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC	959	11,459	—	—
	SBA COMMUNICATIONS CORP	—	—	175	4,006
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	579	6,145
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,572	10,974	—	—
	APARTMENT INCOME REIT CO	977	3,080	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	1,169	7,708	328	2,060	
小計	10,686	83,710	1,895	18,783	

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

## MLP

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
		—	—	2,408	7,233
		(△5,313)	(△28,328)	(—)	(1,229)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年2月21日～2024年2月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		68,780,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		83,070,400千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年2月21日～2024年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年2月20日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	—	614	7,000	1,052,692	ヘルスケア
ABBVIE INC	—	787	13,968	2,100,577	ヘルスケア
ACTIVISION BLIZZARD INC	1,144	—	—	—	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	299	—	—	—	素材
AMGEN INC	342	295	8,379	1,260,045	ヘルスケア
AMPHENOL CORP-CL A	—	429	4,526	680,741	情報技術
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	1,744	—	—	—	金融
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	—	3,869	25,094	3,773,754	金融
APPLE INC	2,049	1,683	30,682	4,614,075	情報技術
ARES CAPITAL CORP	4,156	5,546	11,176	1,680,722	金融
BANK OF AMERICA CORP	4,122	—	—	—	金融
BLACKSTONE INC	3,096	2,778	35,538	5,344,330	金融
BLUE OWL CAPITAL INC	5,000	10,623	18,889	2,840,593	金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	241	—	—	—	ヘルスケア
BROADCOM INC	383	212	26,520	3,988,078	情報技術
CME GROUP INC	366	187	3,983	599,036	金融
CISCO SYSTEMS INC	1,949	—	—	—	情報技術
COCA-COLA COMPANY	2,121	2,687	15,961	2,400,358	生活必需品
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	1,122	9,366	1,408,527	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	366	—	—	—	エネルギー
DTE ENERGY COMPANY	890	1,166	12,571	1,890,457	公益事業
DT MIDSTREAM INC	1,142	—	—	—	エネルギー
DANAHER CORP	427	—	—	—	ヘルスケア
DANAHER CORP	33	—	—	—	ヘルスケア
EMERSON ELECTRIC CO	679	784	8,327	1,252,300	資本財・サービス
META PLATFORMS INC-A	—	136	6,437	968,018	コミュニケーション・サービス
HUNTSMAN CORP	2,379	1,609	3,929	590,932	素材
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	957	800	10,981	1,651,402	金融
JPMORGAN CHASE & CO	1,266	1,179	21,122	3,176,427	金融
JOHNSON & JOHNSON	675	786	12,316	1,852,189	ヘルスケア
KKR & CO INC	2,893	—	—	—	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	651	—	—	—	生活必需品
KINDER MORGAN INC	6,889	6,889	11,788	1,772,721	エネルギー
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	194	391	8,288	1,246,412	資本財・サービス
ELI LILLY AND COMPANY	—	100	7,820	1,176,061	ヘルスケア
LOCKHEED MARTIN CORP	240	240	10,211	1,535,621	資本財・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	1,242	8,233	1,238,111	情報技術
MCCORMICK & CO-NON VGT SHRS	—	949	6,277	944,030	生活必需品
MERCK & CO. INC.	1,618	1,565	20,007	3,008,661	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	1,305	848	34,286	5,156,066	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	1,829	—	—	—	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	—	4,149	15,114	2,272,964	公益事業
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	914	—	—	—	公益事業
ONEOK INC	—	3,472	24,997	3,759,105	エネルギー
ORACLE CORP	1,900	1,645	18,320	2,755,055	情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP	1,652	1,479	13,494	2,029,287	資本財・サービス
PPL CORP	1,326	4,601	12,257	1,843,217	公益事業
PAYCHEX INC	464	346	4,278	643,411	資本財・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
PFIZER INC	3,904	1,523	4,208	632,876	ヘルスケア		
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	215	4,978	748,705	エネルギー		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	898	903	14,233	2,140,441	生活必需品		
QUALCOMM INC	1,041	887	13,557	2,038,799	情報技術		
RTX CORPORATION	1,376	—	—	—	資本財・サービス		
SEMPRA	528	1,838	12,958	1,948,735	公益事業		
STANLEY BLACK & DECKER INC	396	—	—	—	資本財・サービス		
T-MOBILE US INC	—	647	10,378	1,560,722	コミュニケーション・サービス		
TARGET CORP	—	452	6,762	1,016,925	生活必需品		
TEXAS INSTRUMENTS INC	391	—	—	—	情報技術		
TRINITY CAPITAL INC	1,876	649	924	138,962	金融		
US BANCORP	—	1,072	4,447	668,849	金融		
UNION PACIFIC CORP	505	682	16,817	2,529,006	資本財・サービス		
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	418	396	5,879	884,145	資本財・サービス		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,774	—	—	—	コミュニケーション・サービス		
PARAMOUNT GLOBAL A(PFD)	1,529	1,529	2,378	357,678	コミュニケーション・サービス		
WILLIAMS COS INC	7,114	6,826	23,420	3,522,044	エネルギー		
合 計	株 数 ・ 金 額	79,477	82,845	603,098	90,693,884		
	銘柄 数 < 比率 >	50	47	—	< 70.1% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末				比 率
	口 数	口 数	評 価 額		比 率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円		%	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	579	—	—	—	—	—	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	—	2,882	9,922	1,492,179	1.2	1.2	
AMERICAN TOWER CORP	418	703	13,155	1,978,397	1.5	1.5	
APARTMENT INCOME REIT CO	968	1,945	6,163	926,900	0.7	0.7	
BOSTON PROPERTIES INC	—	841	5,664	851,899	0.7	0.7	
CROWN CASTLE INC	107	—	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	959	13,063	1,964,488	1.5	1.5	
EQUINIX INC	109	157	13,508	2,031,444	1.6	1.6	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	498	2,070	13,702	2,060,522	1.6	1.6	
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	935	13,236	1,990,549	1.5	1.5	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	1,270	2,148	9,709	1,460,131	1.1	1.1	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,458	2,458	2,354	354,109	0.3	0.3	
PROLOGIS INC	349	1,127	15,045	2,262,495	1.7	1.7	
SBA COMMUNICATIONS CORP	175	—	—	—	—	—	
WEYERHAEUSER CO	502	—	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	7,437	16,228	115,528	17,373,119		
	銘柄 数 < 比率 >	11	11	—	< 13.4% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## MLP

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	
CROSSAMERICA PARTNERS LP	3,295	2,662	5,847	879,391	
ENERGY TRANSFER LP	28,879	28,454	41,401	6,225,962	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	12,257	11,951	32,567	4,897,494	
MPLX LP	3,478	3,393	13,244	1,991,722	
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	5,313	—	—	—	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	11,090	10,700	18,063	2,716,331	
SUNOCO LP	2,703	2,133	13,343	2,006,608	
合 計	口 数 ・ 金 額	67,019	59,297	124,468	18,717,510
	銘柄数 < 比率 >	7	6	—	<14.5% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	90,693,884	70.0
投資証券	17,373,119	13.4
MLP	18,717,510	14.4
コール・ローン等、その他	2,800,385	2.2
投資信託財産総額	129,584,898	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(128,188,080千円)の投資信託財産総額(129,584,898千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=150.38円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年2月21日~2024年2月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	130,561,327,416
コール・ローン等	2,069,870,881
株式(評価額)	90,693,884,017
投資証券(評価額)	17,373,119,047
MLP(評価額)	18,717,510,690
未収入金	1,421,820,671
未収配当金	209,691,822
前払金	75,430,288
(B) 負債	1,246,239,544
未払金	993,826,731
未払解約金	66,506,418
未払利息	2,690
その他未払費用	185,903,705
(C) 純資産総額(A-B)	129,315,087,872
元本	34,397,466,836
次期繰越損益金	94,917,621,036
(D) 受益権総口数	34,397,466,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,594円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	38,554,981,160円
期中追加設定元本額	4,536,712,638円
期中一部解約元本額	8,694,226,962円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	23,063,609,326円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	6,217,629,455円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	3,826,687,928円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)	1,289,540,127円

○損益の状況 (2023年2月21日～2024年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,056,371,702
受取配当金	4,168,289,929
受取利息	182,703,480
その他収益金	706,071,305
支払利息	△ 693,012
(B) 有価証券売買損益	27,471,429,767
売買益	34,485,764,375
売買損	△ 7,014,334,608
(C) 保管費用等	△ 696,626,691
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,831,174,778
(E) 前期繰越損益金	72,911,691,248
(F) 追加信託差損益金	9,627,535,645
(G) 解約差損益金	△19,452,780,635
(H) 計(D+E+F+G)	94,917,621,036
次期繰越損益金(H)	94,917,621,036

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更を行いました。

(変更日：2023年11月22日)

# ニッセイマネーマーケット マザーファンド

## 運用報告書

### 第 25 期

(計算期間：2023年10月17日～2024年4月15日)

#### 運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### 主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・外貨建資産への投資は行いません。



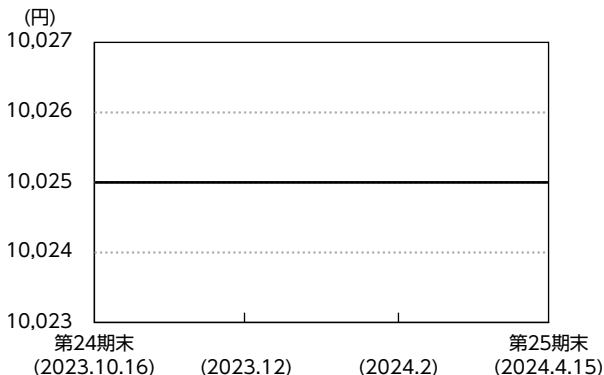
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2023年10月17日～2024年4月15日

### 基準価額等の推移



#### ■ 基準価額の主な変動要因

##### <上昇要因>

- ・ 前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

##### <下落要因>

- ・ 前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

### ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
21期 (2022年 4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年10月16日	10,025	—	82.1
10月末	10,025	0.0	68.2
11月末	10,025	0.0	66.2
12月末	10,025	0.0	68.6
2024年 1月末	10,025	0.0	80.8
2月末	10,025	0.0	81.3
3月末	10,025	0.0	82.8
(期末)2024年 4月15日	10,025	0.0	83.1

(注) 騰落率は期首比です。



## 1万口当たりの費用明細

2023年10月17日～2024年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,025円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年10月17日～2024年4月15日

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	—
	地方債証券	751,688	( 14,000)
	特殊債券	250,006	(320,000)
			—
			(100,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2023年10月17日～2024年4月15日

## 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	200,932	—	—
令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	200,018		
第213回 神奈川県公募公債	175,738		
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	175,000		
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	88,292		
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	82,335		
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	79,379		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2024年4月15日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分			当期末					
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	906,000 ( 906,000)	907,454 ( 907,454)	65.2 (65.2)	—	—	—	65.2 (65.2)	
特殊債券 (除く金融債券)	249,000 ( 249,000)	249,693 ( 249,693)	17.9 (17.9)	—	—	—	17.9 (17.9)	
合計	1,155,000 (1,155,000)	1,157,148 (1,157,148)	83.1 (83.1)	—	—	—	83.1 (83.1)	

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	175,000	175,697
	平成26年度第4回 京都府公募公債	0.6640	2024/ 6 /20	100,000	100,121
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	56,000	56,001
	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	0.4950	2024/11/28	200,000	200,624
	令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	0.0010	2024/10/25	200,000	200,011
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	175,000	175,000
	小計	—	—	—	907,454
特殊債券 (除く金融債券)	第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.5440	2024/ 9 /30	82,000	82,196
	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	79,000	79,240
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	88,000	88,257
	小計	—	—	—	249,693
	合計	—	—	—	1,157,148

## 投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,157,148	82.9
コール・ローン等、その他	238,985	17.1
投資信託財産総額	1,396,133	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

# ニッセイマネーマーケットマザーファンド

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,396,133,758円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,112,222
公 社 債 (評 価 額)	1,157,148,717
未 収 利 息	772,952
前 払 費 用	99,867
(B)負債	4,451,868
未 払 解 約 金	4,451,868
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,391,681,890
元 本	1,388,192,825
次 期 繰 越 損 益 金	3,489,065
(D)受 益 権 総 口 数	1,388,192,825口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,025円

(注1) 期首元本額 718,501,875円  
 期中追加設定元本額 788,774,139円  
 期中一部解約元本額 119,083,189円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーフンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,951,688円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	1,337,812,268円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想配分金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想配分金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
既定追加型・横上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
ニッセイ/シュローダー・好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・既定追加型)	9,974円
既定追加型・横上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
既定追加型・横上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

## 損益の状況

当期 (2023年10月17日～2024年4月15日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	1,802,484円
受 取 利 息	1,841,178
支 払 利 息	△ 38,694
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,814,569
売 買 損 益	△ 1,814,569
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,705
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 16,790
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,831,616
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,971,882
(G)解 約 差 損 益 金	△ 297,643
(H)合 計 (D + E + F + G)	3,489,065
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,489,065

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。